

住所
法人名
代表者名

印

下記記載内容に相違ありません。

売上高が減少している指定業種(日本標準産業分類の細分類ベースで記載してください。)

コード	業種名(細分類)	最近3ヶ月の売上高		前年同月の売上高	
		年 月	円	年 月	円
	業	年 月	円	年 月	円
		年 月	円	年 月	円
		年 月	円	年 月	円
		合計(A)	円	合計(B)	円
	業	年 月	円	年 月	円
		年 月	円	年 月	円
		年 月	円	年 月	円
		合計(A)	円	合計(B)	円
	業	年 月	円	年 月	円
		年 月	円	年 月	円
		年 月	円	年 月	円
		合計(A)	円	合計(B)	円
		(A)の合計	円(C)	(B)の合計	円(D)

※売上高の減少が確認できる指定業種のみでの記載でも可

※指定業種の売上高を合算して記載することも可

企業全体の売上高

		最近3ヶ月の売上高		前年同月の売上高		
平成	年 月	円		平成	年 月	円
平成	年 月	円		平成	年 月	円
平成	年 月	円		平成	年 月	円
3ヶ月合計(E)		円		3ヶ月合計(F)		円

減少率

企業全体の減少率	$(F-E)/F \times 100$	%	前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合	$(D-C)/F \times 100$	%
----------	----------------------	---	--	----------------------	---

※最近3ヶ月は原則として、申請月の前月から起算して3ヶ月となります。

※金額は円単位です。(千円単位等は不可)

※減少率の計算の際の端数は原則として切り捨ててください。

(切り上げによって条件を満たすものは認定対象外となります。)

上記記載内容に相違ないことを確認しました。

平成 年 月 日

住所

会計士・税理士事務所名称

会計士・税理士名

印

※会計士・税理士の確認印が無い場合は、記載された内容を確認できる資料を提出してください。(残高試算表、売上台帳等)

※指定業種を営んでいることを確認できる資料を提出してください。

(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証等)

※添付書類については、同様の内容が記載されていれば本書式でなくても構いません。